

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	
事業名	子育て応援さずな事業		担当課 子育て支援係	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 子育て支援係	
		施策番号 1	作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成30年度	
根拠法令等				
実施の背景	「子育てしやすいまち」の実現に向け、家族だけでなく、地域全体で子育てする環境や意識の醸成を促進する支援策を実施する必要がある。			
目的	子育ての楽しさを分かち合い、子育てしやすいと感じられる環境を整備する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 ○ 指定管理
		委託先・指定管理者 特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクト		
		直接補助	間接補助	補助先 実施主体
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●委託料 5,908,259円</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定収集袋製造業務等委託料（新生児支給用可燃ゴミ専用袋 400枚×81箱）143,629円 きずなメール配信委託料 682,000円 （月額配信費用、年間原稿貸出料、アンケート調査費用、年度更新費用） すくすくギフト委託料（単価契約）延べ配送件数1,432件 4,972,830円 産前産後ヘルパー派遣事業委託料 2,500円×延べ61時間－自己負担42,700円＝109,800円 <p>●報償費 14,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポート援助活動報償費 500円×28枚＝14,000円 <p>●需用費 消耗品費 6,648円</p> <p>●使用料及び賃借料 142,560円</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課LINEを配信するためのアカウント使用料 5,000円×1.1×12月＝66,000円 子育て応援動画編集ソフト使用料 年額69,600円×1.1＝76,560円 <p>●備品 375,496円</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸出用チャイルドシートの更新 ISOFIXタイプ 29,050円×6台×1.1＝191,730円 シートベルトタイプ 15,700円×6台×1.1＝103,620円 子育て応援動画撮影用機材の購入 ビデオカメラ 62,000円×1台×1.1＝68,200円 三脚 8,230円×1台×1.1＝9,053円 キャリーケース 2,630円×1台×1.1＝2,893円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費				
事業名	子育て応援さずな事業		担当課 こども家庭課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）				
コスト	合計	10,813	6,447	7,244	1,374		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	10,249	5,908	6,913	1,024	
		負担金補助及び交付金	300	375	298	300	
		使用料及び賃借料	147	143	18	40	
		需用費	108	14	15	10	
		報償費	9	7			
	人件費	合計	0.50 人	1,901	1,925	3,659	
		正職員	0.30 人	1,523	1,542	1,490	
		臨時職員等	0.20 人	378	383	2,169	
	総事業費	13,475	8,348	9,169	5,033		
財源	合計	10,813	6,447	7,244	1,374		
	国県支出金	623	80		902		
		国県支出金の内容	地域少子化対策重点推進交付金、コロナ臨時交付金				
	地方債						
	その他特財	8,640	5,172	6,816			
一般財源	1,550	1,195	428	472			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	赤ちゃん休憩室新規登録事業者数		件	0	0	1	
	ファミリーサポートセンター利用促進クーポン券使用件数		件	12	16	19	
	ごみ袋配布人数		人	129	152	186	
単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標	保護者に寄り添い、切れ目なくつながり続けることを目的としているため、ふつつ子育てさずなLINEの配信対象者数を成果目標とする。 ※令和3年度は、ふつつ子育てLINEからの配信のための再登録分を含む。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		ふつつ子育てさずなLINE新規登録者数（妊娠期）		人	38	56	59
ふつつ子育てさずなLINE新規登録者数（子育て期）		人	101	272	212		
事業の自己評価	「ふつつ子育てさずなLINE」の登録者アンケートで、妊娠期では100%、子育て期では86.4%の登録者から「登録してよかった」との回答を得ることができた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 13 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費		
事業名	子育て応援さずな事業（家庭相談関係）				担当課	こども家庭課					
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり			担当係	家庭相談係					
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える			施策番号	1					
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			事業開始年度	平成29年度			
根拠法令等											
実施の背景	「子育てしやすいまち」の実現に向け、家族だけでなく、地域全体で子育てする環境や意識の醸成を促進する支援策を実施する必要がある。										
目的	子育てに関する相談を受ける窓口を整備し、切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図る。										
事業概要	対象	全市民 （直接的な対象は児童及びその家族であるが、社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）				対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)					
	実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託			
		委託先・指定管理者									
		直接補助			間接補助			補助先			
		貸付			貸付先						
その他			その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>「子育ての話何でも聴きます窓口」を設置し、相談対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁相談 月曜日から金曜日の午前8時30分～午後5時15分開設 月・木：母子・父子自立支援員 火：家庭教育指導員 水・金：家庭相談員 ・出張相談 相談者の希望する自宅等の相談しやすい場所での相談対応（事前予約制） <p>●児童虐待防止啓発リーフレット（需用費） 46,917円 子どもと笑顔で過ごすために 109円×165冊×1.10（消費税）＝19,783円 子育てで迷いやいらだちを感じたら 149.5円×165冊×1.10（消費税）＝27,134円</p> <p>●家庭相談員研修会参加（旅費） 令和4年度執行なし 児童福祉関連の制度等について、県等が主催する研修会等に参加するための経費</p> <p>合計 46,917円</p>											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 13 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○														
事業シート（概要説明書）																		
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費									
事業名	子育て応援さずな事業（家庭相談関係）				担当課	こども家庭課												
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）											
コスト	合計	70		47		48		766										
	内訳 (人件費を除く)	需用費	54		47		需用費	47		報酬	645							
		旅費	16				負担金補助及び交付金	1		旅費	73							
									需用費	47								
									負担金補助及び交付金	1								
	人件費	合計	0.83 人		4,602		0.55 人		2,470		0.55 人		2,502		0.35 人		1,287	
		正職員	0.53 人		4,035		0.25 人		1,903		0.25 人		1,927		0.10 人		745	
		臨時職員等	0.30 人		567		0.30 人		567		0.30 人		575		0.25 人		542	
	総事業費	4,672		2,517		2,550		2,053										
	財源	合計	70		47		48		766									
国庫支出金				46														
国庫支出金の内容		子ども・子育て支援交付金国庫補助金1/3、千葉県子ども・子育て支援交付金補助金補助金1/3（需用費）																
地方債																		
その他特財																		
その他特財の内容																		
一般財源	70		1		48		766											
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度										
		「子育ての話何でも聴きます」窓口受付件数			件	45	39	28										
		家庭相談員が受けた相談の延件数			件	48	80	73										
		家庭相談員が相談を受けた家庭の数			件	16	17	17										
	単位当たりコスト	総事業費	／	相談受付総件数	円	27,065	21,429	20,327										
事業成果	成果目標	切れ目のない支援を展開するためには、「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知が高まることが重要と考えるため、認知率を目標とする。																
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度										
		「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知率			%	55.8	59.6	49.4										
事業の自己評価	<p>児童家庭相談や児童虐待相談等を通して、家庭における人間関係の健全化及び児童の福祉を促進した。</p> <p>しかし、少子化や核家族化の進行に伴う家族構成の変化といった社会状況から相談内容も複雑化、長期化し、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要である。</p>																	
比較参考値																		
その他特記すべき事項	令和3年度より、家庭相談員が非常勤特別職から会計年度任用職員に移行																	

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 15 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																											
事業シート（概要説明書）																																																														
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費																																																											
事業名	子ども医療対策費		担当課 子育て家庭課																																																											
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																																											
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季																																																											
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成22年度																																																											
根拠法令等	富津市子ども医療費の助成に関する条例																																																													
実施の背景	千葉県において昭和48年度から「乳幼児医療対策事業」が実施されたことに伴い、当市でも未就学の乳幼児を対象として平成22年度から助成を開始した。																																																													
目的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。																																																													
事業概要	対象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 (受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする)	対象者数(全住民に対する割合) 3,680 人 (9.1 %)																																																											
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																																																									
		委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ																																																												
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																																									
		貸付	貸付先																																																											
その他	その他の内容																																																													
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																														
<p>●子ども医療給付費（扶助費） 94,877,977円 0歳から中学校修了までの子どもの保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるように助成する。県外及び受給券を持参せず受診した場合は、償還払いにより後日助成。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払方法</th> <th>入院・通院</th> <th>実人数(人)</th> <th>延件数(件)</th> <th>延日数(日)</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">現物</td> <td>入院</td> <td>88</td> <td>141</td> <td>1,292</td> <td rowspan="4">94,195,386</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>4,005</td> <td>31,425</td> <td>40,832</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>3,375</td> <td>16,215</td> <td>19,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>47,781</td> <td>61,297</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">償還</td> <td>入院</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>59</td> <td rowspan="4">977,300</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>114</td> <td>160</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>47</td> <td>88</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>255</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td></td> <td>48,036</td> <td>61,604</td> <td>95,172,686</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">助成した実人数 現物: 3,751人 償還: 102人</td> <td colspan="2">スポーツ振興センター給付金から振替</td> <td>35,658</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国保高額医療費から振替</td> <td>259,051</td> </tr> <tr> <td colspan="2">扶助費計</td> <td>94,877,977</td> </tr> </tbody> </table>				支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)	現物	入院	88	141	1,292	94,195,386	通院	4,005	31,425	40,832	調剤	3,375	16,215	19,173	計		47,781	61,297	償還	入院	7	7	59	977,300	通院	114	160	165	調剤	47	88	83	計		255	307	小計			48,036	61,604	95,172,686	助成した実人数 現物: 3,751人 償還: 102人		スポーツ振興センター給付金から振替		35,658	国保高額医療費から振替		259,051	扶助費計		94,877,977
支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)																																																									
現物	入院	88	141	1,292	94,195,386																																																									
	通院	4,005	31,425	40,832																																																										
	調剤	3,375	16,215	19,173																																																										
	計		47,781	61,297																																																										
償還	入院	7	7	59	977,300																																																									
	通院	114	160	165																																																										
	調剤	47	88	83																																																										
	計		255	307																																																										
小計			48,036	61,604	95,172,686																																																									
助成した実人数 現物: 3,751人 償還: 102人		スポーツ振興センター給付金から振替		35,658																																																										
		国保高額医療費から振替		259,051																																																										
		扶助費計		94,877,977																																																										
<p>※ 小学校4年生から中学校3年生までの通院、県の自己負担300円との差額及び県の所得制限額を超えた人への助成は市単独で行っている。</p> <p>●通信運搬費・審査支払手数料（役務費） 3,154,759円 受給券発送の郵送料や国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金における子ども医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対する手数料</p> <p>●受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料）1,573,660円 現物給付を行うための受給券の作成、受給者台帳を管理するためのシステム経費</p> <p>●住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料） 237,600円 住民記録の異動や税情報等を照会するための経費</p>																																																														
関連事業																																																														

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 15 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
事業名	子ども医療対策費		担当課 こども家庭課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）			
コスト	合計	111,027	99,844	94,502	86,592	
	内 訳 (人件費を除く)	扶助費	104,949	94,878	89,612	81,824
		役務費	4,036	3,155	3,083	2,960
		委託料	1,776	1,574	1,569	1,526
		使用料及び賃借料	264	237	238	238
		旅費	2			44
	人件費	合計	1.00 人 3,036	1.00 人 3,036	0.80 人 1,532	0.80 人 1,735
		正職員	0.20 人 1,523	0.20 人 1,523	人 0	人 0
		臨時職員等	0.80 人 1,513	0.80 人 1,513	0.80 人 1,532	0.80 人 1,735
		総事業費	114,063	102,880	96,034	88,327
財源	合計	111,027	99,844	94,502	86,592	
	国県支出金	33,052	26,799	24,835	26,598	
		国県支出金の内容	子ども医療費助成事業補助金【県1/2】			
	地方債					
	その他特財	7		48,702	41,000	
一般財源	77,975	73,038	20,965	18,994		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	助成した額		円	94,877,977	89,611,748	81,823,887
	助成した実人数 (現物給付の実人数+償還給付の実人数)		人	3,853	4,010	4,086
	助成した延件数		件	48,036	46,803	44,584
	単位当たりコスト	総事業費 / 助成した実人数	円	26,701	23,949	21,617
事業成果	成果目標	医療費を気にすることなく適切な医療を受けることができる環境を整備することで、子どもの保健の向上に寄与することができるため、受給者（台帳登録者数）一人当たりの医療費を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		受給者数一人当たりの医療費	円	26,130	23,483	21,504
		毎年度4月1日現在の受給者数	人	3,631	3,816	3,805
事業の自己評価						
比較参考値	○木更津市・袖ヶ浦市 富津市と同内容 所得制限なし、入院・通院・調剤：中学校3年生まで、市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回あたりの自己負担金額200円、調剤は無料。 ○君津市 対象者の範囲は同じだが、市民税額所得割課税者自己負担額が無料					
その他特記すべき事項	・千葉県補助基準 所得制限あり 入院：中学校3年生まで 通院・調剤：小学校3年生まで 市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回当たりの自己負担金額300円、調剤は無料。					

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	
事業名	子ども家庭総合支援拠点事業		担当課 ことども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 家庭相談係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 國吉 功二	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			
実施の背景	平成28年5月に施行した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、市町村は、子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化され、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点の整備に努めなければならないと規定された。			
目的	すべての子どもの権利を擁護するために、子どもの最も身近な場所における子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行うことが役割・責務とされていることを踏まえ、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う。			
事業概要	対象	全市民 (直接的な対象は児童及び保護者、妊産婦であるが社会意識の醸成が必要であるため全市民とする)	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●要支援児童及び要保護児童等並び特定妊婦等への支援業務（報償費） 30,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会代表者会議委員報償費 (委員17人のうち、支給対象委員数6人) 5,000円×6人×1回=30,000円 ・代表者会議 年1回開催 連携体制の確認 ・実務者会議 年6回開催 個別ケースの情報共有 ・個別支援会議 随時開催 個別ケースの支援方針等検討 ●児童虐待ケースワーク対応研修会参加（旅費） 25,500円 <ul style="list-style-type: none"> ・DV・児童虐待相談員研修 7,180円 ・要保護児童対策地域協議会調整機関調整担当者研修 6,800円 ・ヤングケアラー関係機関職員研修 3,440円 ・厚生労働省見守り体制強化促進のための研修会 2,780円 ・子ども・若者のアドボカシー研修 1,540円 ・児童心理司（心理判定員）研修 1,540円 ・法テラス千葉地方協議会 1,540円 ・自立活動心理ケース研修 680円 ●消耗品費（需用費） 3,300円 <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会ゴム印 3,000円×1個×1.10（消費税）=3,300円 ●児童虐待ケースワーク対応研修会参加負担金（負担金補助及び交付金） 90,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・家族療法基礎講座参加負担金 90,000円×9回=90,000円 <p>合計 148,800円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費				
事業名	子ども家庭総合支援拠点事業		担当課 ことども家庭課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）				
コスト	合計	75	149	70	50		
	内 訳 (人件費を除く)	旅費	45	負担金補助及び交付金 90	報償費 30	旅費 25	
		報償費	30	旅費 26	旅費 25	報償費 25	
				報償費 30	需用費 15		
				需用費 3			
	人件費	合計	2.48 人 17,737	2.30 人 16,366	2.30 人 16,572	1.05 人 6,765	
		正職員	2.28 人 17,359	2.10 人 15,988	2.10 人 16,189	0.85 人 6,331	
		臨時職員等	0.20 人 378	0.20 人 378	0.20 人 383	0.20 人 434	
	総事業費	17,812	16,515	16,642	6,815		
	財源	合計	75	149	70	50	
国県支出金		42	66				
国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金国庫補助金1/3、千葉県子ども・子育て支援交付金補助金1/3					
地方債							
その他特財							
その他特財の内容							
一般財源	33	83	70	50			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	児童家庭新規相談件数		件	75	69	87	
	児童虐待新規相談件数		件	43	48	44	
	要対協（実務者会議）で情報共有を図ったケースの延件数		件	167	236	353	
単位当たりコスト	総事業費	実務者会議で情報共有を図ったケースの延件数	円	98,892	70,517	19,309	
事業成果	成果目標	すべての児童の健やかな育成が目的であるため、支援を必要としている児童に対する十分な支援が求められることから、支援している家庭件数及び児童に関する電話・訪問・来庁相談延べ件数を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		支援している家庭件数		件	82	55	54
		電話・訪問・来庁延べ相談件数		件	505	367	498
個別支援会議開催回数		回	9	19	14		
事業の自己評価	<p>少子化や核家族化の進行に伴う家族構成の変化といった社会状況から児童に関する相談内容も複雑化、長期化し、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要である。</p> <p>R3年度より子ども家庭総合支援拠点を設置したことにより、子どもとその家庭及び妊産婦等に対して専門職者による支援を提供し、児童だけでなく家庭全体への継続的なソーシャルワーク対応により、妊娠期から子どもの社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援の提供が出来た。</p>						
比較参考値	○令和4年度近隣市【速報値】	児童家庭相談（新規相談）	児童虐待相談（新規相談）				
	袖ヶ浦市	253件	192件				
	木更津市	590件	458件				
	君津市	313件	242件				
	富津市	75件	43件				
その他特記すべき事項	令和3年度より、要保護児童対策推進事業を包含する市区町村子ども家庭総合支援拠点事業を実施するため、事業名を「要保護児童対策推進事業」から「子ども家庭総合支援拠点事業」に変更						

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 15 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		
事業名	未熟児養育医療助成事業		担当課 子育て支援係		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度		
根拠法令等	母子保健法・富津市母子保健法に基づく養育医療の費用の支給に関する規則				
実施の背景	母子保健法において、乳児及び幼児は、心身ともに健全な人として成長してゆくために、その健康が保持され、かつ、増進されなければならない、そのために国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めなければならないと規定されている。				
目的	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。				
事業概要	対象	0歳児（令和4年4月～令和5年3月中の出生）	対象者数（全住民に対する割合） 117 人（ 0.3 % ）		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>出生時の体重が2,000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関にて入院治療を行う必要のある乳児に対し、助成を行う。</p> <p>保護者からの申請→自己負担額の決定→医療券の発行→医療費の現物給付</p> <p>自己負担額は、世帯の市民税の課税状況によってAからDまでの階層に区分される。 なお、自己負担分は子ども医療費の対象となる。</p> <p>実人数 7人 延べ日数 328日 延べ食事数 840食</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未熟児養育医療給付費 医療給付費 18件 2,004,964円 ●手数料 749円 レセプト電子データ提供料 18件 24円 レセプト審査支払手数料 20件 725円 ●令和3年度未熟児養育医療費等国庫負担金の確定による返還金 198,294円 交付決定額 520,253円 変更交付決定額（受入額）1,314,275円 交付確定額 1,115,981円 返還額 198,294円 					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 15 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費							
事業名	未熟児養育医療助成事業		担当課 こども家庭課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）							
コスト	合計	2,123	2,204	3,269	861					
	内 訳	扶助費	2,122	扶助費 2,005	扶助費 2,756	扶助費 459				
		役務費	1	償還金利子及び割引料 198	償還金利子及び割引料 512	償還金利子及び割引料 401				
				役務費 1	役務費 1	役務費 1				
	人件費	合計 2.10 人	4,544	0.30 人	1,139	0.20 人	383	0.10 人	217	
		正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	人	0	人	0
		臨時職員等	2.00 人	3,783	0.20 人	378	0.20 人	383	0.10 人	217
		総事業費	6,667	3,343	3,652	1,078				
	財源	合計	2,123	2,204	3,269	861				
国県支出金		1,366	1,063	1,872	559					
		国県支出金の内容	未熟児養育医療助成事業負担金【国1/2、県1/4】							
地方債										
その他特財		298	217	524	116					
	その他特財の内容	扶養義務者負担金、雑入								
一般財源	459	924	873	186						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	給付額		円	2,004,964	2,755,998	460,037				
	受給者数（実人数）		人	7	7	2				
	単位当たりコスト		総事業費 / 受給者数	円	477,571	521,714	539,000			
事業成果	成果目標	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉を図ることを目的としていることから、養育を受けることができた未熟児の数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		養育を受けることができた未熟児の実人数		人	7	7	2			
		負担軽減された額		円	477,571	521,714	460,037			
事業の自己評価	保護者の医療費負担を軽減するとともに、療育を受けることで未熟児の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続することが必要である。									
比較参考値	母子保健法に基づくため、一律の制度である。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																														
事業シート（概要説明書）																																																	
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費																																														
事業名	児童手当給付事業		担当課 こども家庭課																																														
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																														
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季																																														
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度																																														
根拠法令等	児童手当法・富津市児童手当法施行規則																																																
実施の背景	1972年、児童養育費が家計の大きな負担となっている現状を鑑みて国により創設された。児童育成の基盤は家庭であるが、国・社会も家庭とともに育成の責務を分かち合うために、子育て家庭に経済的な支援を行う必要があった。																																																
目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																																																
事業概要	対象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 (受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする)																																															
		対象者数(全住民に対する割合) 3,680 人 (9.1 %)																																															
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○																																													
		指定管理																																															
		委託先・指定管理者	株式会社ディー・エス・ケイ																																														
		直接補助	間接補助	補助先																																													
	貸付	貸付先		実施主体																																													
	その他	その他の内容																																															
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																
	<ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費 給付事務に必要な消耗品購入（ポケトークSIM他） 42,152円 ●通信運搬費 認定通知や現況届等の通知書に係る郵送料 128,832円 ●電算業務委託料 976,800円 <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当給付管理のためのシステム経費 74,000円/月×12か月×1.1=976,800円 ●令和3年度子ども・子育て支援事業費補助金（うち、児童手当制度改正実施円滑化事業）の額確定による返還金 74,000円 <ul style="list-style-type: none"> 交付決定額（受入額） 230,000円 交付確定額 156,000円 返還額 74,000円 ●児童手当費 431,715,000円 																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象</th> <th>支給月額(円)</th> <th>児童延べ人数</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3才未満</td> <td>被用者</td> <td rowspan="2">15,000</td> <td>3,938</td> <td>59,070,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>581</td> <td>8,715,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3歳～小学校修了前</td> <td rowspan="2">被用者</td> <td rowspan="4">10,000</td> <td>16,676</td> <td>166,760,000</td> </tr> <tr> <td>2,830</td> <td>42,450,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">非被用者</td> <td>3,750</td> <td>37,500,000</td> </tr> <tr> <td>919</td> <td>13,785,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校修了前</td> <td>被用者</td> <td rowspan="2">10,000</td> <td>7,700</td> <td>77,000,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>2,051</td> <td>20,510,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特例給付</td> <td>被用者</td> <td rowspan="2">5,000</td> <td>1,092</td> <td>5,460,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>93</td> <td>465,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>39,630</td> <td>431,715,000</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)	3才未満	被用者	15,000	3,938	59,070,000	非被用者	581	8,715,000	3歳～小学校修了前	被用者	10,000	16,676	166,760,000	2,830	42,450,000	非被用者	3,750	37,500,000	919	13,785,000	中学校修了前	被用者	10,000	7,700	77,000,000	非被用者	2,051	20,510,000	特例給付	被用者	5,000	1,092	5,460,000	非被用者	93	465,000	計			39,630	431,715,000
区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)																																													
3才未満	被用者	15,000	3,938	59,070,000																																													
	非被用者		581	8,715,000																																													
3歳～小学校修了前	被用者	10,000	16,676	166,760,000																																													
			2,830	42,450,000																																													
	非被用者		3,750	37,500,000																																													
			919	13,785,000																																													
中学校修了前	被用者	10,000	7,700	77,000,000																																													
	非被用者		2,051	20,510,000																																													
特例給付	被用者	5,000	1,092	5,460,000																																													
	非被用者		93	465,000																																													
計			39,630	431,715,000																																													
関連事業																																																	

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費			
事業名	児童手当給付事業		担当課 子育て家庭課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）			
コスト	合計	421,216	432,937	461,614	480,875	
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	419,970	431,715	459,775	479,040
		委託料	977	977	977	977
		役務費	162	129	628	511
		需用費	105	74	179	219
		旅費	2	42	55	128
	人件費	合計	0.50 人	0.70 人	0.90 人	1.00 人
		正職員	0.50 人	0.70 人	0	0
		臨時職員等	人	0	0.90 人	1.00 人
	総事業費	425,023	438,266	463,338	483,044	
財源	合計	421,216	432,937	461,614	480,875	
	国県支出金	354,475	364,532	388,200	404,548	
	国県支出金の内容	児童手当負担金 0～3歳 国37/45 県4/45・その他 国2/3 県1/6、子ども・子育て支援事業費補助金 国10/10				
	地方債					
	その他特財				40	
一般財源	66,741	68,405	73,414	76,287		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	受給者数（毎年度2月末現在・実人数）		人	1,946	2,104	2,222
	支給額		円	431,715,000	459,775,000	479,040,000
	単位当たりコスト	総事業費 / 受給者数	円	225,214	220,218	217,392
事業成果	成果目標	適正に支給見込み数を把握し、支給漏れを防ぐことで生活が安定する家庭が増えるため、現況届出が提出された割合を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		現況届出の割合	%	99.7/100	99.8/100	99.6/100
事業の自己評価	事務の効率性に配慮しつつ適正な事務処理に努める。					
比較参考値	全国同じ基準で実施している。					
その他特記すべき事項						

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																								
事業シート（概要説明書）																											
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費																								
事業名	児童扶養手当給付事業		担当課 子育て支援係																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季																								
事務区分	自治事務 <input type="checkbox"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成14年度																								
根拠法令等	児童扶養手当法・富津市児童扶養手当支給要綱																										
実施の背景	父母の離婚や父母のどちらかが死亡したなど、ひとり親で児童を養育している母、父又は養育者の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の向上を図る必要があった。																										
目的	母子家庭や父子家庭等、ひとり親で18歳までの児童を養育している母、父又は養育者の経済的負担の軽減を図る。																										
事業概要	対象	18歳に達する年度末までの児童（心身に一定の障がいがある場合は20歳になる誕生日まで）を養育しているひとり親家庭の母、父又は養育者だが、捕捉が難しいので受給者数	対象者数(全住民に対する割合) 214 人 (0.5 %)																								
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>																						
		委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ																									
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>																						
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>																								
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>																										
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																											
<ul style="list-style-type: none"> ●電算業務委託料 699,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当支給管理システム 53,000円/月×12か月×1.1=699,600円 ●児童扶養手当費 115,831,510円 																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">延人数 (人)</th> <th style="text-align: center;">金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">全部支給</td> <td style="text-align: center;">1,373</td> <td style="text-align: right;">59,146,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一部支給</td> <td style="text-align: center;">1,463</td> <td style="text-align: right;">41,913,790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2子加算</td> <td style="text-align: center;">1,210</td> <td style="text-align: right;">11,149,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3子以降加算</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: right;">2,564,760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年金受給による支給制限</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: right;">1,056,790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年経過による支給制限</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">115,831,510</td> </tr> </tbody> </table>				区分	延人数 (人)	金額 (円)	全部支給	1,373	59,146,180	一部支給	1,463	41,913,790	第2子加算	1,210	11,149,990	第3子以降加算	443	2,564,760	年金受給による支給制限	48	1,056,790	5年経過による支給制限	0	0	合 計		115,831,510
区分	延人数 (人)	金額 (円)																									
全部支給	1,373	59,146,180																									
一部支給	1,463	41,913,790																									
第2子加算	1,210	11,149,990																									
第3子以降加算	443	2,564,760																									
年金受給による支給制限	48	1,056,790																									
5年経過による支給制限	0	0																									
合 計		115,831,510																									
関連事業																											

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費			
事業名	児童扶養手当給付事業		担当課 子育て家庭課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）			
コスト	合計	121,850	116,531	128,109	128,538	
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	121,125	115,831	127,394	127,785
		委託料	700	700	700	699
		需用費	16		15	35
		報酬	7			19
		旅費	2			
	人件費	合計	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		正職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		臨時職員等	人	0 人	0 人	0 人
	総事業費	124,895	119,576	131,193	131,517	
財源	合計	121,850	116,531	128,109	128,538	
	国県支出金	40,374	38,722	42,297	42,752	
		国県支出金の内容	児童扶養手当負担金 国 1/3			
	地方債					
	その他特財	37,480	41,615	39,340	102	
		その他特財の内容	児童福祉基金繰入金、雑入（児童扶養手当返還金）			
一般財源	43,996	36,194	46,472	85,684		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	手当支給額		円	115,831,510	127,393,930	127,785,150
	受給者数（毎年3月現在の実人数）		人	214	243	256
	単位当たりコスト		総事業費 / 受給者数	円	558,766	539,889
事業成果	成果目標	各就労支援策等が効果を上げることで、支援を受けた受給者の所得が向上し、手当も全部支給から一部支給となり、経済的自立が図られるため、全部支給の延べ人数を成果目標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		全部支給の延べ人数（縮小を図る）	人	1,373	1,469	1,462
事業の自己評価	手当の性質上調査項目も多く、認定や現況届等一連の作業が完了するまで時間がかかるため、事務量が増大している。事務処理コスト軽減が課題となっている。 貧困の連鎖を断ち切るためにも、更なる有効な支援策の実施が必要である。					
比較参考値	全国同じ基準で実施					
その他特記すべき事項						

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 36 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																	
事業シート（概要説明書）																																																				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費																																																	
事業名	ひとり親家庭支援事業		担当課 子育て支援係																																																	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																																	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季																																																	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成16年度																																																	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、富津市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例、同施行規則、富津市ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等支給要綱																																																			
実施の背景	ひとり親家庭及び寡婦世帯が増加している近年、自立に向けての支援を行う必要性が高まってきたため。																																																			
目的	一定の所得を下回るひとり親家庭等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るとともに、母子、父子及び寡婦家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図る。																																																			
事業概要	対象	ひとり親家庭等医療費助成の受給資格者数	対象者数(全住民に対する割合) 601 人 (1.5 %)																																																	
	実施方法	直接実施	○	業務委託																																																
		委託先・指定管理者	株式会社 ディー・エス・ケイ																																																	
		直接補助		間接補助																																																
		貸付		貸付先																																																
		その他		その他の内容																																																
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																			
	<ul style="list-style-type: none"> ●委託料 764,280円 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等医療費等助成システム 492,000円×1.1=541,200円 ・ひとり親医療費受給券作成業務委託料 202,800円×1.1=223,080円 ●審査支払手数料 328,138円 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金におけるひとり親医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対する手数料 328,138円 ●ひとり親家庭等医療費等助成費 17,218,698円 																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払方法</th> <th>入院・通院</th> <th>実人数(人)</th> <th>延日数(日)</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">現物</td> <td>入院</td> <td>15</td> <td>104</td> <td rowspan="4">16,080,129</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>386</td> <td>5,512</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>304</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,585</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">償還</td> <td>入院</td> <td>2</td> <td>16</td> <td rowspan="4">1,200,008</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>24</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>12</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>212</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>7,797</td> <td>17,280,137</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成した実人数 現物: 387人 償還: 26人</td> <td colspan="2">国保高額医療費から振替</td> <td>61,439</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">扶助費計</td> <td>17,218,698</td> </tr> </tbody> </table>				支払方法	入院・通院	実人数(人)	延日数(日)	支給金額(円)	現物	入院	15	104	16,080,129	通院	386	5,512	調剤	304	1,969	計		7,585	償還	入院	2	16	1,200,008	通院	24	149	調剤	12	47	計		212	小計			7,797	17,280,137	助成した実人数 現物: 387人 償還: 26人		国保高額医療費から振替		61,439			扶助費計		17,218,698
	支払方法	入院・通院	実人数(人)	延日数(日)	支給金額(円)																																															
現物	入院	15	104	16,080,129																																																
	通院	386	5,512																																																	
	調剤	304	1,969																																																	
	計		7,585																																																	
償還	入院	2	16	1,200,008																																																
	通院	24	149																																																	
	調剤	12	47																																																	
	計		212																																																	
小計			7,797	17,280,137																																																
助成した実人数 現物: 387人 償還: 26人		国保高額医療費から振替		61,439																																																
		扶助費計		17,218,698																																																
<ul style="list-style-type: none"> ●高等職業訓練促進給付金 70,500円×1人(課税世帯)×12月=846,000円 ●令和3年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金の額確定による返還 1,800,000円 交付決定額 1,800,000円、交付確定額 0円、返還額 1,800,000円 																																																				
関連事業																																																				

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 36 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費							
事業名	ひとり親家庭支援事業		担当課 子育て家庭課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）							
コスト	合計	22,895	20,957	18,731	10,586					
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	21,779	扶助費	18,065	扶助費	17,691	扶助費	9,137	
		委託料	768	償還金利子及び割引料	1,800	委託料	779	委託料	1,133	
		役務費	348	委託料	764	役務費	261	償還金利子及び割引料	316	
				役務費	328					
	人件費	合計	0.30 人	1,139	0.30 人	1,139	0.30 人	1,154	0.30 人	2,235
		正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.30 人	2,235
		臨時職員等	0.20 人	378	0.20 人	378	0.20 人	383	人	0
	総事業費	24,034	22,096	19,885	12,821					
	財源	合計	22,895	20,957	18,731	10,586				
国県支出金		12,065	9,619	8,976	5,273					
		国県支出金の内容	母子家庭等対策総合支援事業補助金（国3/4）・ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金（県1/2）							
地方債										
その他特財				4						
その他特財の内容		雑入								
一般財源	10,830	11,338	9,751	5,313						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		医療費助成を受けた実認定者数	人	391	360	235				
		高等職業訓練促進給付金受給者実人数	人	1	0	2				
	単位当たりコスト	総事業費 / 支援を受けた家庭の総数	円	56,367	55,236	54,097				
事業成果	成果目標	ひとり親家庭等の経済的な自立を目的としていることから、資格取得したことで就職することができた人数を成果目標とする。 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することで自立を促すとともに、適切な医療を受診することで福祉の増進が図られることから、助成した件数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		取得した資格を生かした就職人数	人	0	0	2				
		医療費助成件数等（入院+通院+調剤）	件	7,797	5,245	2,349				
事業の自己評価	医療費については、受給者に対して適正受診の呼びかけや、ジェネリック医薬品の利用などを働きかけていき、全体的な事業費の抑制を図るための啓発が必要である。 自立支援給付については、ひとり親家庭等の母又は父の自立には有効な支援と考えるが、対象となる者の事前の捕捉が困難であることから、今後も制度の周知に努めることで、早期の申込みや相談を促す必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業実施要綱の改正による自己負担額変更 令和2年10月まで 1レセプト 自己負担額1,000円 令和2年11月から 住民税非課税世帯 入院・通院・調剤 無料 住民税課税世帯 入院・通院 1回あたり300円、調剤 無料									

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 36 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費	
事業名	ひとり親家庭支援事業（母子・父子等自立支援関係）		担当課 こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 家庭相談係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 國吉 功二	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成16年度	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、富津市母子・父子自立支援員設置規則			
実施の背景	ひとり親家庭及び寡婦世帯の増加に伴い、複雑化した複数の課題を抱える世帯に対して、専門的な指導・助言等を行い、自立を支援する体制を地域に整備し、生活の安定のための相談や援助を行うため。			
目的	母子父子寡婦福祉資金貸付や母子生活支援施設入所措置等の情報提供や社会参加を含む福祉全般についての支援を円滑に行い、ひとり親家庭の生活能力の向上を図る。			
事業概要	対象	市民 （直接的な対象はひとり親家庭及び寡婦であるが社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）	対象者数（全住民に対する割合） 40,402 人（100.0%）	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●母子・父子自立支援員研修会参加（旅費） 1,720円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会研修 ●母子生活支援施設入所費（扶助費） 令和4年度執行なし 18歳未満の子どもを養育している母子家庭など、生活上の問題を抱えた母親と子どもと一緒に入所して生活できる施設。DVなどの被害者の一時保護も行っている。さまざまな事情の母親と子どもに対して、生活の安定のための相談や援助を行いながら、自立を支援する施設。 ●千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金（負担金、補助及び交付金） 5,000円 母子父子自立支援員1名分 ●令和3年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金の確定による返還金 602,547円 交付決定額 2,305,466円 変更交付決定額（受入額） 602,547円 交付確定額 0円 返還額 602,547円 <p>合計 609,267円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 36 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費			
事業名	ひとり親家庭支援事業（母子・父子等自立支援関係）		担当課 子育て家庭課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,317	609 14 891			
	内 訳	扶助費	2,299	償還金利子及び割引料 602 負担金補助及び 7 報酬 720		
		旅費	13	負担金補助及び交付金 5 旅費 7 旅費 164		
		負担金補助及び交付金	5	旅費 2 負担金補助及び交付金 7		
	人件費	合計	0.83 人 4,602	0.55 人 2,470 0.55 人 2,502 0.30 人 914		
		正職員	0.53 人 4,035	0.25 人 1,903 0.25 人 1,927 0.05 人 372		
		臨時職員等	0.30 人 567	0.30 人 567 0.30 人 575 0.25 人 542		
	総事業費	6,919	3,079 2,516 1,805			
	財源	合計	2,317	609 14 891		
国県支出金		1,723				
国県支出金の内容 児童入所施設措置費国庫負担金1/2、児童入所施設措置費県負担金1/4						
地方債						
その他特財						
一般財源	594	609 14 891				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	母子・父子自立支援員が受けた自立支援に関する相談延件数		件	35	54	67
	母子生活支援施設入所利用世帯数		世帯	0	0	-
	単位当たりコスト		総事業費 / 相談延件数	円	87,971	46,593
事業成果	成果目標 母子父子寡婦福祉資金貸付や母子生活支援施設入所措置等の情報提供や社会参加を含む福祉全般についての支援を円滑に行い、ひとり親家庭の生活能力の向上を図る。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	母子父子寡婦福祉資金新規貸付相談件数		件	6	5	1
	母子父子寡婦福祉資金新規貸付件数		件	1	0	0
事業の自己評価	ひとり親家庭は増加傾向にあるが、貸付制度以外の福祉制度の充実等により、貸付利用者は増加していないが、今後も制度の周知に努めることで、申込みや相談を促す必要がある。母子生活支援施設への入所者はいなかったが、18歳未満の子どもを養育している生活上の問題を抱えた母親と子どもが分離されることなく一緒に入所生活を営み、施設において計画的な支援を受けて自立支援を図るためには必要である。					
比較参考値	【令和4年度 母子生活支援施設入所費実績】	世帯数	入所者数	入所費用		
	袖ヶ浦市	1世帯	3人	3,886,770円		
	木更津市	0世帯	0人	0円		
	君津市	4世帯	11人	14,632,183円		
	富津市	0世帯	0人	0円		
その他特記すべき事項	・令和3年度より母子・父子自立支援員が非常勤特別職から会計年度任用職員制度に移行 母子・生活支援施設入所（扶助費）を予算計上 「ひとり親家庭支援事業2」を、「ひとり親家庭支援事業2」と「DV被害者等支援事業」に分割					

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費
事業名	子ども・子育て支援事業		担当課 保育課・こども家庭課
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ	
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 保育係・子育て支援係
		施策番号 1・3	作成責任者 渡辺 志乃・水島 早季
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度
根拠法令等	子ども子育て支援法・富津市子ども・子育て支援法施行細則・富津市地域子ども・子育て支援事業補助金交付要綱・富津市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱		
実施の背景	すべての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していくために、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市町村に対し幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上が求められた。		
目的	地域の自主性・創意工夫を尊重しつつ、子ども・子育て支援法に基づき策定した、「富津市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会を形成することを目的とする。		
対象	市民		対象者数(全住民に対する割合)
			40,402 人 (100.0 %)
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
	指定管理		
	委託先・指定管理者 社会福祉法人 天祐会 自立援助ホーム 希望の杜		
	直接補助 ○	間接補助	補助先
貸付	貸付先		実施主体
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●富津市子ども・子育て会議委員報酬 156,400円 3回開催 延べ23人分 23人×6,800円/回=156,400円		
	●会議出席委員費用弁償 10,830円 3回開催 延べ29人分 10,830円		
	●講師謝礼 35,000円 「ファミリーサポートセンター事業 基礎講習会」1回5,000円 放課後児童クラブ障害児受入研修 1回 30,000円		
	●役員費 194,733円 ファミリーサポートセンター事業（通信運搬費、保険料ほか）		
	●ファミリーサポートセンター事業参加費 55,000円		
	●子育て短期支援事業委託料 5,500円 社会福祉法人 天祐会 自立援助ホーム 希望の杜		
	●地域子育て支援拠点事業補助金 9,212,770円 もうひとつのお家（社会福祉法人わこう村和光保育園・センター型・週5日開所、新型コロナウイルス感染症対策支援事業分814,770円を含む）		
	●一時預かり事業補助金 8,204,580円 富津、大貫保育園、みなと幼稚園 延利用者数 537人		
	●延長保育事業補助金 13,687,047円 富津、大貫、和光、青堀保育園 延利用者数 4,318人		
	●病後児保育事業補助金 15,066,050円 富津、大貫保育園 延利用者数 607人		
●放課後児童健全育成事業補助金 64,071,885円 放課後児童クラブを運営する団体へ補助			
【運営費】			
	児童数	開所日数	補助金額
あそび塾1	25人	293日	5,939,000円
遊輝塾Ⅲ	22人	315日	6,553,500円
あおぞら	21人	274日	5,108,000円
オレンジクラブ	35人	251日	5,126,500円
吉野ふれあいクラブ	18人	286日	3,700,952円
さめキッズ	7人	292日	3,552,193円
きんこく塾1	20人	268日	3,862,000円
きんこく塾2	15人	267日	3,310,000円
いいのっ子クラブ第1	22人	258日	4,537,436円
いいのっ子クラブ第2	29人	241日	2,725,547円
わくわくの樹	24人	253日	4,271,602円
小計			48,686,730円
●国庫補助金返還金 10,934,000円 子ども・子育て支援補助金交付再確定に伴う返還			
●県補助金返還金 4,561,000円 子ども・子育て支援補助金交付再確定に伴う返還			
【送迎支援事業】 1,842,417円 きんこく塾1.2 910,377円 わくわくの樹 507,000円 遊輝塾Ⅲ 425,040円			
【障害児受入推進事業】 7,309,730円 遊輝塾Ⅲ 1,727,450円 きんこく塾 1,149,480円 オレンジクラブ 1,956,000円 わくわくの樹 1,956,000円 いいの子第2 520,800円			
【キャリアアップ処遇改善事業】 2,387,000円 遊輝塾Ⅲ 394,000円 いいのっ子第1・2 1,181,000円 きんこく塾 288,000円 オレンジクラブ 524,000円			
【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】 879,357円 あそび塾1 400,000円 遊輝塾Ⅲ 33,350円、あおぞら 46,007円 オレンジクラブ 400,000円			
【新型コロナウイルス感染症利用料減免事業】 102,383円 あそび塾1 35,483円 あおぞら 60,900円 遊輝塾Ⅲ 6,000円			
【臨時休校時特別開所人材確保支援事業】 遊輝塾Ⅲ 156,000円			
【環境整備事業】 1,830,468円 あそび塾1 834,000円 青堀児童クラブ 996,468円			
【放課後児童支援員等処遇改善支援事業】 877,800円 いいのっ子第1・2 376,200円 あそび塾1 237,600円 オレンジクラブ 264,000円			
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費			
事業名	子ども・子育て支援事業		担当課 保育課・こども家庭課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）			
コスト	合計	154,349	126,195	112,051	150,009	
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	148,334	110,297	93,106	139,483
		委託料	5,251	15,495	18,205	10,062
		報酬	408	195	245	218
		役務費	252	156	220	211
		その他	104	52	275	35
	人件費	合計	1.30 人	1.00 人	1.48 人	1.48 人
		正職員	1.30 人	1.00 人	1.48 人	1.48 人
		臨時職員等	人	人	人	人
	総事業費	164,246	133,808	123,460	161,033	
財源	合計	154,349	126,195	112,051	150,009	
	国県支出金	14,228	71,787	62,548	93,908	
		国県支出金の内容	(R4)子ども・子育て支援交付金【補助率 国・県1/3】			
	地方債					
	その他特財	1		273		
一般財源	30,120	54,408	49,230	56,101		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	放課後児童クラブ延利用者数		人	2,436	2,534	1,896
	一時保育、延長保育、病後児保育延利用者数		人	5,462	8,032	8,380
	管内・管外認定子ども園延児童数（市内児童分）		人	875	773	821
	単位当たりコスト	総事業費 / 総利用者数	円	14,905	10,888	14,511
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数（子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える） ・放課後児童クラブ利用可能小学校区数（総合戦略） ・地域子育て支援センター延利用者数（総合戦略） 				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		出生数	人	117	135	166
		放課後児童クラブ利用可能小学校区数	区	8	8	7
地域子育て支援センター延利用者数	人	3,226	2,736	3,288		
事業の自己評価	令和2年3月に策定した「第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方策を定め、これに基づき取り組んでいる。ニーズを満たしていくためには、官民が連携し取り組む必要があるが、民間の担い手が不足しているため、新たな担い手の掘り起しが課題となっている。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	地域交流支援センター管理運営事業		担当課 こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 子育て支援係	
		施策番号 1・3・6	作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市地域交流支援センター設置及び管理に関する条例			
実施の背景	核家族化の進行や地域交流の希薄化により、家族や地域における子育て機能が低下しているため、子育て中の親子の孤立感や不安感の解消に対する取組が必要となった。 核家族化の進行により、病気になった児童を預ける場所がなくなり、就労する保護者の大きな負担となっている。			
目的	小学校就学前の児童の健やかな育成及び子育て中の親子の交流を図るとともに、地域における子育て支援の気運の醸成を図り、もって児童福祉の向上及び地域活性化に資することを目的とする。			
事業概要	対象	子育て世代だけでなく、多世代が交流できる場であるため、全市民を対象とする。	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費 35,000円 各種教室（ベビーヨガほか）の講師謝礼 35,000円 ●需用費 1,008,180円 消耗品費 254,317円 プレイルーム用おもちゃ、事務用品、清掃用品、園庭用品ほか 光熱水費 753,863円 （電気代 731,141円、ガス代 22,722円） ●役務費 111,007円 通信運搬費 64,281円 地域交流支援センター電話代ほか 手数料 39,800円 浄化槽法定検査手数料 9,000円、一般電気工作物検査手数料 30,800円 保険料 6,926円 全国市有物件災害共済会総合損害共済基金分担金 ●委託料 365,391円 消防用設備保守点検業務委託料 43,120円 貯水槽保守点検及び清掃整備業務委託料 79,200円 浄化槽保守点検業務委託料 66,000円 空調機器保守点検業務委託料 48,400円 樹木消毒業務委託料 40,385円 草刈業務委託料 88,286円 ●使用料及び賃借料 287,816円 事務機器借上料 191,516円 備品借上料 34,260円 AED借上料 62,040円 ●備品購入費 569,800円 簡易組立式赤ちゃん休憩室 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費							
事業名	地域交流支援センター管理運営事業		担当課 子ども家庭課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）							
コスト	合計	2,464	2,377	1,947	2,314					
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	1,287	需用費	1,008	需用費	977	需用費	1,067	
		使用料及び賃借料	408	備品購入費	570	委託料	362	備品購入費	506	
		委託料	395	委託料	365	使用料及び賃借料	339	使用料及び賃借料	394	
		役務費	160	使用料及び賃借料	288	役務費	120	委託料	188	
		その他	214	その他	146	その他	149	その他	159	
	人件費	合計	4.00 人	19,010	4.00 人	19,010	4.00 人	19,248	3.00 人	11,786
		正職員	2.00 人	15,227	2.00 人	15,227	2.00 人	15,418	1.00 人	7,448
		臨時職員等	2.00 人	3,783	2.00 人	3,783	2.00 人	3,830	2.00 人	4,338
	総事業費		21,474	21,387	21,195	14,100				
財源	合計	2,464	2,377	1,947	2,314					
	国県支出金	1,644	2,139	1,224	1,675					
	国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3、コロナ臨時交付金								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	820	238	723	639						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		教室に参加した延べ人数	人	889	687	434				
		相談延べ件数	件	69	40	19				
	単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標	教室などを通じ、子育て中の親子だけでなく地域の人にも気軽に訪れ、交流を図れる場として定着させる。 また、子育てに関する相談に応じ、必要に応じて関係機関と連携を図りながら適切な支援へつなげていく。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		年間延べ利用組数	組	1,002	1,006	881				
		年間延べ利用者数	組	2,316	2,227	1,942				
		相談から支援につながった件数	件	1	3	3				
事業の自己評価	常に市内各地区から親子が訪れており、子育て支援センターとして定着しつつある。 また、団体利用している地域の利用者との交流会を開催し、地域交流、世代間交流を図ることができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 80 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費	
事業名	子育て世帯生活支援特別給付事業		担当課 こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度	
根拠法令等	富津市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱、富津市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等による支出の増加を踏まえた生活の支援を行う必要が生じた。			
目的	低所得のひとり親世帯及びその他の子育て世帯に対し、臨時特別の給付金を支給する。			
事業概要	対象	0歳から高校生までの児童を養育している者 （受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする）		
		対象者数（全住民に対する割合） 4,650 人（ 11.5 % ）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託
				一部委託
				指定管理
		委託先・指定管理者	株式会社 ディー・エス・ケイ	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
<ul style="list-style-type: none"> ●時間外勤務手当 68,478円 ●消耗品費（トナーインク） 97,900円 ●通信運搬費（案内通知等の郵送料）26,909円 ひとり親世帯分 19,601円 ひとり親世帯以外のその他世帯分 7,308円 ●手数料（千葉銀行への振込手数料）100円×351件×1.1=38,610円 ひとり親世帯分 259件 28,490円 ひとり親世帯以外のその他世帯分 92件 10,120円 ●電算業務委託料（支払データ等の作成）220,000円 ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外のその他世帯分共通 200,000円×1.1=220,000円 ●子育て世帯生活支援特別給付金 低所得のひとり親世帯及びその他の子育て世帯に対し、児童一人につき50,000円を支給する。 				
【ひとり親世帯分】				
	世帯数	児童数	支給額	
令和4年4月分児童扶養手当受給者	244	384	19,200,000円	
公的年金等を受給していることにより児童扶養が支給停止となっている者	9	11	550,000円	
家計が急変し、所得が児童扶養手当受給者と同水準となっている者	5	8	400,000円	
合 計	258	403	20,150,000円	
【ひとり親世帯以外のその他世帯分】				
	世帯数	児童数	支給額	
令和4年度市民税均等割非課税世帯	88	158	7,900,000円	
家計が急変し、所得が住民税均等割非課税世帯と同水準となっている世帯	4	10	500,000円	
合 計	92	168	8,400,000円	
●新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の額改定による返還 3,792,000円				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 80 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費	
事業名	子育て世帯生活支援特別給付事業				担当課	こども家庭課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		32,794		32,288		0		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	28,550		負担金補助及び交付金		31,650			
		償還金利息及び割引料	3,792		委託料		363			
		委託料	220		職員手当等		103			
		需用費	98		需用費		100			
		その他	134		役務費		72			
	合計	0.00 人	0	0.20 人	950	0.20 人	1,542	0.00 人	0	
	人件費	正職員	人	0	0.10 人	761	0.20 人	1,542	人	0
		臨時職員等	人	0	0.10 人	189	0.00 人	0	人	0
		総事業費	0		33,744		33,830		0	
財源	合計	0		32,794		32,288		0		
	国県支出金			29,002		32,288				
	国県支出金の内容		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		3,792		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	給付金支給世帯数			世帯	350	389				
	給付金支給児童数			人	571	633				
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標		給付金を受給することにより、子育て世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	給付金支給総額（ひとり親世帯分）			円	20,150,000	22,100,000				
	給付金支給総額（ひとり親世帯以外のその他世帯分）			円	8,400,000	9,550,000				
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 80 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費	
事業名	原油価格・物価高騰対応未就学児家庭支援事業		担当課 こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度	
根拠法令等	富津市原油価格・物価高騰対応未就学児家庭支援給付金支給事業実施要綱			
実施の背景	原油価格及び物価高騰の影響受け、未就学児がいる家庭の家計への支援を行う必要が生じた。			
目的	未就学児がいる家庭に対し、給付金を支給し家計の支援を行う。			
事業概要	対象	令和4年度末の0歳～6歳までの児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,193 人 (3.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●通信運搬費（案内通知等の郵送料） 71,222円 ●電算業務委託料 390,500円 ※令和5年度へ繰越 355,000円×1.1=390,500円 ●未就学児家庭支援給付金 24,520,000円 未就学児のいる家庭に対し、児童一人につき20,000円を支給する。 プッシュ型（児童手当受給者） 755世帯 児童数965人 19,300,000円 申請型（その他） 202世帯 児童数261人 5,220,000円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	18 - 80 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費							
事業名	原油価格・物価高騰対応未就学児家庭支援事業		担当課 こども家庭課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）							
コスト	合計	0	24,591	0	0					
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	24,520							
		役務費	71							
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,523	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,523	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0	26,114	0	0						
財源	合計	0	24,591	0	0					
財源	国県支出金		24,440							
	国県支出金の内容	コロナ臨時交付金								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0	151	0	0						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		給付金支給世帯数	世帯	957						
		給付金支給児童数	人	1,226						
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	給付金を受給することにより、子育て世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		給付金支給総額	円	24,520,000						
事業の自己評価	原油価格・物価高騰の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										